鑑定バンク利用規約

鑑定バンク利用規約（以下、「本規約」といいます。）には、ＲＥＳＴＡＲ株式会社（以下、「当社」といいます。）の運営するウェブサービス（以下、「鑑定バンク」といいます。）のご利用にあたり、鑑定バンクの利用者（以下、「会員」といいます。）に遵守していただかなければならない事項及び当社と会員との間の権利義務関係が定められております。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読み頂いた上で、本規約に同意いただく必要があります。

第１条　（本規約の適用）

1. 本規約は、当社が鑑定バンクを通じて不動産・地理情報コンテンツ及びそれに付帯するサービス（以下「本サービス」といいます。）を提供するにあたり、会員と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。

第２条　（本規約の遵守）

1. 本規約は会員が本サービスを利用するにあたり違守すべき事項を定めるものです。会員が本サービスの利用を申し込んだ場合、本規約に同意したものとみなします。
2. 当社が、当社が定める期間及び条件において、本サービスを無償で利用することを認めた利用者（以下「トライアル会員」といいます。）についても、別途定める場合を除き、会員に含めるものとし、本サービスの利用を申し込んだ場合、本規約に同意し別途本規約に定がある場合を除き、会員と同様に取り扱われるものとします。

第３条　（本規約の改定）

1. 当社は、本規約の目的に反しない範囲で、その裁量により、本規約をいつでも変更できます。本規約が、民法 548 条の 2 以下の規定の適用を受けるとき、その変更は、同法 548 条の 4 の規定を根拠とします。
2. 当社は、前項に基づき本規約を変更するとき、会員に対して、次の各号の事項全てを、通知又は本ウェブサイトその他の手段により周知します。
   i.　本規約を変更する旨
   ii.　変更後の本規約の内容
   iii.　変更の効力発生日
3. 本規約の変更が、本サービスの全ての会員の一般の利益に適合しないとき、当社は、前項第 3 号の効力発生日の到来前までに、会員に対して、前項の各号に掲げる通知事項を通知又は本ウェブサイトその他の手段により周知します。

第４条　（利用期間）

1. 会員の本サービスの利用期間は、本サービスへの会員登録が完了した日から１年間となり、その後１年単位での更新となります。契約期間中の途中解約は原則としてできませんが、残余期間の利用料金を一括で支払った場合、又は、第５条１項に基づき１年分の本サービスの利用の対価全額を支払済の場合のいずれかにおいて、残余期間の本サービスを利用する権利及び残余期間に相当する支払い済みの本サービスの利用料金の返還請求権の対価を放棄した場合に限り、解約することができます。
2. 更新を行わない場合、会員は利用期間満了日の 3 か月前までにその旨を書面又は当社所定の方法により当社に届け出るものとし、通知がない場合は自動的に利用期間が更新されます。
3. トライアル会員については、前各項は適用されず、本サービスの利用期間は、当社所定の期間とします。同利用期間が経過した場合、本サービスの利用契約は当然終了するものとします。

第５条　（料金及び支払方法）

1. 会員は、本サービス（本項 ii に定める新規オプションサービスを含みます。）の利用の対価として、別途当社が定めた初期申込金及び利用料金を下記に従い支払うものとします。なお、銀行振り込みの方法による場合には、別途発生する銀行振り込み手数料等は会員が負担するものとします。
   i.　利用料金は将来１年間分を利用期間開始日までに、当社が指定する支払方法により支払うものとします。
   ii.　当社が本サービスの利用期間開始日後に新たなサービス（以下「新規オプションサービス」といいます。）の提供を開始した場合、当該新規オプションサービスを利用する会員の利用料金は、前 i に定める既存サービスの利用料金の支払の対象となる１年間の末日までの利用料金を、当社が指定する方法により支払うものとします。
   iii.　初期申込金は前 i に定める初回の利用料金の支払と同時に、当社が指定する支払方法により支払うものとします。
2. 会員が利用料金の支払を遅滞した場合（会員が本規約の条項に定めるところに違反したことにより当社

による料金の請求が正しく行われなかった場合を含みます。)、会員は年 6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

3. 当社は、利用料金を会員に 1 か月前に通知することにより改定することができます。但し、会員が通知を受けた利用料金改定の内容につき同意できない場合には、利用料金改定の通知受領後 20 日以内に解約の通知を書面で行うことにより利用料金改定日の前日付で本規約の全部又は一部を解約することができるものとします。改定された利用料金は、料金改定日の属する利用契約の次の契約期間の開始時から適用されるものとします。
4. 当社は会員の支払った本サービスの利用料金を、当社の誤請求の場合を除き、返金しないものとします。
5. トライアル会員については、本条は適用されません。

第 6 条 (本サービスの利用)

1. 当社は、会員から通知を受けた利用者ごとに本サービスのアカウントを付与するものとする。会員は、本サービスの利用期間内に限り、当社の定める方法に従い本サービスを利用することができます。
2. 会員は、利用申込書に記載された利用者に限り、本サービスを利用することができ、本サービスの利用者を事前に当社に当社所定の方法により通知する必要があります。また、本サービスの利用者を変更する場合、会員は、当該変更を当社に事前に通知する必要があります。
3. 会員は、当社又は当社の指定するデータ提供元(以下、 「データソース先」といいます。)が提供する本サービスで提供される不動産・地理情報コンテンツを、会員の内部での検討のため、不動産取引又は市況等の分析結果を記載する文書での引用の範囲又はデータソース先が許諾する範囲でのみ利用することができ、それを超えた利用を行うこと(第三者への利用権限の再許諾や、社内検討や文書での引用に必要な範囲を超える、複製、加工、保存等を含みます。)はできません。また、私的使用又はデータソース先の許諾範囲内での使用目的といえども、本サービスから定期的に自動送信可能とするシステム等(クローリング、スクレイピング等の手法を含みますがこれに限られません。)を利用して社内外のデータベース及びシステム等で当社ウェブサイトにて提供される不動産・地理情報コンテンツを蓄積、利用、目的外利用又は再許諾することはできません。
4. 会員は、本サービスに登録されたデータをダウンロードして利用する場合、全て会員の判断で利用するものとし、当社には一切責任が及ばないものとします。当社が提供する本サービスを通じて、会員が当社以外の者が提供するサービスに接続してデータを利用される場合も同様とします。
5. 会員は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。以下の行為が行われた場合には、会員に通知し、是正を求めることがあります。
   i. コンテンツ(不動産・地理情報コンテンツのほか、本サービスのユーザーインターフェース(デザイン、ボタン、フォント、イラスト、ロゴ等の本サービスから視覚的に得ることができる情報を指します。)を含みます。以下本項において同様とします。)の不正ダウンロード行為(本サービスの利用目的に照らして明らかに異常と当社により判断される分量及び頻度のコンテンツダウンロード等を含みますがこれに限られません。)
   ii. コンテンツの全部又は一部を改竄・複製、翻案、改変し、又は第三者に提供する行為
   iii. 当社、本サービスの他の利用者又は第三者のノウハウ、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権及びそれらの権利の登録等を出願する権利(以下総称して、 「知的財産権」といいます。)、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
   iv. 本サービスを通じて入手した資料を利用して、本サービスと類似するシステムを開発しそのサービスを提供する行為(当社のシステム若しくはプログラムの全部又は一部を、複製若しくは改変し、又は逆コンパイル、逆アセンブル等のリバースエンジニアリングすることを含みますがこれらに限られません。)
   v. 本サービス又は当社及びデータソース先の商標、商号を当社又はデータソース先の書面による承諾なしに、投資商品、価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、又は連動している投資商品(金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産、不動産等を含みますがこれらに限られません。)の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用する行為
   vi. 当社のシステム等の負荷を著しく増加させる行為
   vii. 公序良俗に反し、他人に著しい不快感を与え、又は銀行の風評リスクを高めるおそれのある行為
   viii. 当社の運営するサイト、サーバー、システム等に関し、コンピュータウィルスを感染させ、ハッキング、改ざん、若しくはその他の不正アクセスを行う等、システム等の安全性を低下させる行為
   ix. その他当社が不適切と合理的に判断する行為

第 7 条 (本サービスの変更・中断･終了等)

1. 当社は本サービスの内容を任意に変更することができます。
2. 以下のいずれかに該当する場合には、会員に事前に通知することなく、一時的に本サービスを中断することがあります。 (当社が予測できるサービスの中断については鑑定バンク上への掲示その他当社が適

当と判断する方法にて会員に通知するものとします。）

i. 本サービスのためのシステム若しくは関連設備の修繕・保守等が必要なとき、又はシステム若しくは関連施設の設備に障害が発生した場合
ii. 当社の利用する通知回線・電力等の提供が中断した場合
iii. 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
iv. 天災地異その他の自己の合理的な支配が及ばない事由が発生し、又はそのおそれが生じた場合。かかる事由には、天災地異、政府又は政府機関の行為、法律、規制又は命令の遵守、火災、暴風雨、洪水若しくは地震、戦争、反乱、革命若しくは暴動、又はストライキ若しくはロックアウトを含むが、これらに限定されません。
v. 法令又は行政指導等により通信の制限等の要請を受けた場合若しくは、当社がその必要を認めた場合

3. 当社は、事前に、鑑定バンク上への掲示その他の当社が適当と判断する方法で会員に通知することにより、当社の裁量で、本サービスの全部又は一部の提供を終了することができるものとします。但し、緊急の場合は会員への通知を行わない場合があります。
4. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により会員に生じた損害について一切の責任を負いません。

第 8 条 （ID･パスワードの管理）

1. 会員は本サービスに利用する ID・パスワードを第 6 条第 2 項に定める利用者ごとに管理するものとし、第三者（本条においては、会員内の第 6 条第 2 項に基づき当社に通知された利用者以外の者を意味する。）に譲渡、貸与、承継、若しくは担保に供し、又は第三者に本サービスを利用させることはできません。
2. 会員は、ID・パスワードの管理並びに使用について責任を負うものとし、これらが第三者に使用されたことにより会員又は第三者に生じた損害については、当社は何ら責任を負わないものとします。
3. 会員は、貸与された利用 ID、パスワードを紛失し、又は盗難等の被害に遭った場合には、直ちに当社にその旨を通知するものとします。

第 9 条 （権利帰属）

本サービスに関する所有権及び知的財産権その他一切の権利は全て当社、又は情報のデータソース先に帰属し、本規約に定める本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は情報のデータソース先の知的財産権その他一切の権利の会員への第 6 条第 3 項に定める利用を許諾する以外の一切の利用許諾を意味するものではありません。また、会員が本サービスを通じて入手することができる有償レポートのうち、各有償レポート作成元であるデータソース先のポリシーがレポート購入時に提示されるものに関しては、本規約及び当該データソース先のポリシーが適用され、当該ポリシーと本規約が矛盾抵触する場合には、当該ポリシーが本規約に優先して適用されるものとします。

第 10 条 （秘密保持）

1. 会員及び当社は、本規約において別段の定めがある場合を除き、相手方より提供を受けた技術上、営業上その他業務上の機密情報を機密に取り扱うものとし、第三者に開示又は漏えいしてはならないものとし、かつ、本規約で使用が認められた範囲を超えて利用しないものとします。なお、本サービスの契約条件も機密情報とします。但し、次の各号のいずれかに該当する資料及び情報は機密清報に含まれないものとします。
   i. 開示される前に公知のもの又は開示後に被開示者の責に帰すことのできない事由により公知となったもの
   ii. 開示される前から被開示者が保有しているもの
   iii. 守秘義務を負うことなく第三者から正当に入手したもの
   iv. 開示者から書面により開示を承諾されたもの
   v. 被開示者が機密情報によらずに独自に開発し又は知り得たもの
2. 機密情報を受領した当事者（以下「受領者」といいます。）は、自己の役員及び従業員並びに業務委託契約に基づき自己の業務に従事する受託者のうち機密情報を知る必要がある者（以下「開示対象者」といいます。）に対してのみこれを開示するものとし、開示を受けた従業者が機密情報を本規約履行以外の目的に利用し、開示対象者以外の第三者に開示、提供又は漏洩しないよう厳重に指導及び監督しなければならないものとします。なお、受領者は、本規約における自己の義務と同等の義務を開示対象者に課すものとします。
3. 第 1 項にかかわらず、受領者は、次の各号に定める場合には、機密情報を開示対象者以外の第三者に開示又は提供できる（以下、開示又は提供を許諾された第三者を「第三受領者」といいます。）ものとします。但し、開示する機密情報は、本規約の履行のために客観的かつ合理的に必要な範囲の機密情報に

限ります。また、受領者は、本規約における自己の義務と同等の義務を第三受領者に課すものとし、かつ、第三受領者の責めに帰すべき事由により生じた開示者の損害を賠償する責任を負うものとします。

i. 開示者の事前の書面等による承諾がある場合

ii. 弁護士、会計士等の法律上秘密保持義務を負う外部の専門家に提供又は開示する場合

4. 受領者は、法令による場合、裁判所若しくは政府機関その他公的機関による命令、要求若しくは要請がある場合、又は証券取引所、自主規制機関若しくは海外の類似の機関の規則による場合は、これらに従うために必要な限りにおいて、機密情報を開示することができるものとします。但し、この場合、開示を行った受領者は、法令等に反しない範囲で、開示した旨及び開示内容を速やかに相手方に通知するものとします。

第 11 条 （個人情報の取り扱い）

1. 会員は、当社が鑑定バンク上に記載する「プライバシーポリシー」その他当社が定める個人情報に関する規約に同意した上で本サービスを利用するものとします。
2. 当社は、本サービスの提供に際して知り得た会員の情報について、鑑定バンク上に記載する「プライバシーポリシー」その他当社が定める個人情報に関する規約に則り、適正に扱うものとします。
3. 当社は、リクエスト情報（本規約第 14 条第 1 項に定める意味を有します。）に個人情報（個人データを含みます。 ）が含まれる場合、かかる個人情報を取り扱わないものとします。

第 12 条 （安全管理）

1. 当社は、委託データ及び本サービスの会員 ID を利用する会員に関する一切の情報（以下「ユーザー情報」といいます。）を機密情報として安全に管理し、適切なセキュリティ対策を講じます。
2. 会員は、本サービスの不正利用等が生じぬよう、ID、パスワードの管理、当社から本サービスで提供される不動産・地理情報コンテンツの管理等について、適切な対策を講じます。

第 13 条 （情報の利用）

1. 当社は、前条の定めの他、ユーザー情報を用いて、本サービスの利用に関する、本サービスの新たな機能の紹介、アンケート、当社が主催又は共催等を行うイベントの案内、レポートの配布等の各種のご案内をします。
2. 当社は、統計的目的で本サービスの利用状況を分析し、統計結果を一般に公表することができ、これに関する知的財産権及び利用権限は当社に帰属します。但し、個々の会員及び個人情報が識別されることのないようにします。
3. 当社は、会員から本サービスに関するフィードバックを取得する場合があります。
4. 会員は、第 1 項に定めるユーザー情報、第 2 項の統計結果及び前項に定めるフィードバックの内容につき、当社が無償利用すること及び会員が本サービスを解約、解除又はその他いかなる理由で本規約が終了した場合には、第 1 項のご案内を行わないものとし、当社のサービス向上の目的に限り引き続き当社が利用することに同意するものとします。
5. 当社は、データソース先のデータベースサービスと連携した付加サービス（以下「データベースサービス」といいます。 ）を提供する場合があります。会員は、データベースサービスの利用にあたり、個別に定める規約の他、以下に同意します。
   i. データベースサービスに関する著作権を含む知的財産権その他一切の権利は、当社又はデータソース先に帰属します。
   ii. データベースサービスで提供される情報は、データソース先の利用規約等の利用条件及び第 6 条第 3 項の規定の範囲に限り利用できるものであり、それ以外の目的での複製、販売、出版、公表及び配布等の行為はできません。

第 14 条 （リクエスト情報）

1. 会員は、本サービスの利用に関して会員が当社に提供する、一切の情報（以下「リクエスト情報」といいます。 ）について、当社が別途指定する方法で送信又はアップロードするものとします。会員が不適切な方法で送信又はアップロードした場合、本サービスを利用できないことがあります。
2. 本サービスにおいて、会員が送信したリクエスト情報に関する著作権その他知的財産権は、会員自身に留保されるものとし、当社は本条に定める範囲の利用を許諾されることを除き、当該リクエスト情報に関する著作権を取得することはありません。また、当社は、本サービスの提供・維持・改善に必要な範囲において、リクエスト情報を期限の制約なく利用することができ、利用した結果生じる派生データ、プログラム、アルゴリズム等に係る一切の利用権限は当社に帰属するものとしますが、個人情報保護法令の定める範囲を超えて、リクエスト情報自体を会員に無断で第三者に開示することはありません。
3. 会員は、当社及び当社から権利を承継し又は許諾された者に対し、リクエスト情報に関する著作者人格権を行使しないものとします。
4. 会員は、自己の責任においてリクエスト情報のバックアップを行い、当社は、リクエスト情報のバックアップを行う義務を負わないものとします。
5. 会員は、リクエスト情報が、システム運用会社等並びに、当社又はシステム運用会社等が契約するデータセンター又はクラウドサービスにおいて保管される場合があることを予め了承するものとします。
6. 会員は、第 1 項に基づき送信又はアップロードするリクエスト情報のうち、当社の物件概要書読取機能

を利用する情報に、会員が保有する個人データを含めないものとします。また、会員は、会員が保有する個人データをリクエスト情報に含めた場合には、当社が直ちに当該個人データの廃棄、消去等を行うことに同意します。

第 15 条　（会員資格の抹消等）

1. 当社は、会員が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、会員の本サービスの利用申し込みに対する拒否、利用停止及び、本サービスへの登録の取り消しをすることができます。
   i. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
   ii. 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
   iii. 会員が実在していないことが判明した場合
   iv. 会員が登録したメールアドレス等の連絡先で連絡がとれない場合
   v. 当社、本サービスの他の利用者又は第三者に損害を生じさせるおそれのある態様で利用しようとした場合
   vi. 当社が会員を当社の競合先であると認識した場合
   vii. 会員が利用料金の支払を遅延又は拒否した場合
   viii. 支払停止若しくは支払不能となり、又は、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
   ix. 自ら振出し、若しくは引受けた手形又は小切手につき、不渡りの処分を受けた場合
   x. 差押、仮差押、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合
   xi. 租税公課を滞納し、その保全差押を受けた場合
   xii. その他、当社が会員として適当でないと合理的に判断した場合
2. 登録が取り消された場合、会員は、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対し全ての債務の支払を行うものとします。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により会員に生じた損害について一切の責任を負いません。
4. 本条の規定の適用の有無にかかわらず、当社は本規約の違反等に関し、会員に対して損害賠償（合理的な弁護士費用を含みます。）その他法律で認められた請求を行うことができます。

第 16 条　（サービス利用の停止後の会員の義務）

会員による本サービス停止後、又は会員による本サービスの利用期間終了後は、会員は本サービスの利用を通じて取得した情報を当社の求めに応じ消去するものとします。なお、法令、規則、政府機関、金融商品取引所その他の公的機関の判決、命令、決定、指示等その他の手続において当該情報の保存が求められる場合はこの限りではありません。

第 17 条　（保証の否認及び免責）

1. 本サービスにより提供される不動産・地理情報コンテンツの信憑性、正確性、完全性、有効性（利用目的への適合性を意味します。 ）、最新性、網羅性、適時性等について、当社及びデータソース先は一切の保証責任を負いません。
2. 本サービスに関連して会員が被った損害、損失、費用、並びに、本サービスの提供の中断、停止、利用不能、変更等に関連して会員が被った損害（通常損害に限らず特別損害も含みます。）につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。
3. 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、当社に故意がある場合を除き、損害につき、会員が過去 1 年間に当社に支払った第 5 条第 1 項に定める月額利用料金の 12 か月分相当額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
4. 本サービスに関連して会員と他の会員又は第三者間において生じた取引、紛争等については、当社は一切責任を負わず、会員は自らの費用と責任において解決するものとします。

第 18 条　（名称の使用）

法人である会員は、当社が会員の名称及びロゴ等の情報を営業、マーケティング目的に限定し本サービスの導入実績として使用することを許諾します。

第 19 条　（反社会的勢力の排除）

1. 当社及び会員は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。 ）に該当しないこと及び下記の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
   i. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
   ii. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
   iii. 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする

等不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
iv. 暴力団員等に対して資金等を提供し又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
v. 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 当社及び会員は、自ら又は第三者を利用して下記の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約するものとします。
i. 暴力的な要求行為
ii. 法的な責任を超えた不当な要求行為
iii. 取引に関して、脅迫的な言動をし又は暴力を用いる行為
iv. 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し又は相手方の業務を妨害する行為
v. その他上記各号に準ずる行為
3. 当社は、会員が、前2項のいずれかの事由に該当すると判断した場合は、事前に通知又は催告することなく、会員の本サービスの利用申し込みの拒否、利用停止及び、本サービスへの登録の取り消しをすることができます。
4. 当社及び会員は、相手方が本条第1項又は第2項のいずれかの事由に該当すると判断した場合は、事前に通知又は催告することなく、利用契約を解除することができます。
5. 前項の場合、当社及び会員（以下、「請求者」といいます。）は相手方に対し自らの被った損害を賠償請求するものとし、相手方は解除により生じる損害について請求者に対し一切の請求を行わないものとします。

第20条 （本規約の譲渡等）
1. 会員は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に甚づく利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、承継、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスの事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本規約に関する利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに会員の登録事項その他の顧客「青報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、会員は、本項に基づく利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに会員の登録事項その他の顧客情報の譲渡につき本項において予め同意するものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、合併、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第20条の2 （輸出管理）
会員は、本サービスで提供される情報を組み込んだ物品等について、日本国及び米国の輸出管理法規に違反して、次の各号に該当する行為を行うことはできません。
i. 輸出
ii. 海外への持出し
iii. 非居住者への提供

第21条 （準拠法及び管轄裁判所）
本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第22条 （分離可能性）
本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第23条 （存続規定）
第5条第1項、第2項及び第4項、第6条第5項、第7条第4項、第9条、第10条、第13条第2項、第4項及び第5項、第14条第2項乃至第5項並びに第15条及至第23条は本規約に基づく当社と会員の間の利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

【2025年9月1日制定】